

I I ソ連における統計政策の主要目標と 優先事項

『統計通報』誌1991年第3号

ベ。エヌ。キリチェンコ
ソ連国家統計委員会議長

【本年2月14日から16日にワシントンにおいて、『移行期にある国々にとっての経済統計の諸問題に関する会議：1990年代の東欧』が行われた。会議は、国際経済機関と先進国の統計局が市場経済へ移行しつつある国々へ援助を実際に供与するための対策の一環として、米国労働省労働統計局と欧州経済共同体統計局（EUROSTAT）が共同で開催したものである。

会議には、東欧各国の専門家、西欧の著名なエコノミストや統計家、様々な国際機関の職員が参加した。ソ連を代表したのは、ソ連国家統計委員会と連邦共和国国家統計委員会の関係者からなる一団さらに国の一連の研究センターの研究員であった。

ソ連国家統計委員会議長を含む東欧諸国の統計局の責任者たちは、『統計分野における将来の政策展望』という共通テーマについて報告するよう会議の主催者に求められた。本誌では、国際会議に提出されたベ。エヌ。キリチェンコの報告を要約して掲載する。】

統計分野における政策目標

現在、ソ連の統計は困難な改革の過程にある。

民主化の進展、多ウクライド経済の形成や市場関係の発展への路線、国民経済管理プロセスの分権化、主に経済的法律的方法による国民経済規制への移行、といったソ連の社会生活における根本的变化の内容によって現代の統計分野での政策は決定される。それは統計に持ち込まれた国の指令的行政的管理制度の堆積物や歪みを積極的に克服することに向けられる。過去の統計には、指令的行政的制度を弁護する役割や、国や地域の社会経済的発展における成功を誇示したり困難や否定的現象を隠蔽する狙いが押し付けられていた。

数10年にわたり、統計は方法論でも内容でも計画に追随していた。統計報告制度は、基本的に数量評価を得るための計算規則と化し、計画課題の達成の追尾にますます向けられるようになっていた。世界全体の統計実務とある程度の食い違いができあがり、先進国や国際経済機関で採用される国際標準、指標、その作成方法との比較が確保されなかった。

ソビエトの国家統計の改革プログラムは今日次のような方向で実施されている。

— 過去には統計研究の範囲に入らなかったり、目立たなかったような方向（例えば、実際の物価動態やインフレーションの研究、マクロ経済指標のデフレータの作成、失業者の動態と構成の調査、その他多数）での新しい方法に関する文書の準備。

— 市場関係の発展への、そして国の経済が公開性を増し、世界経済関係に本質的に組み込まれる状況への、指標体系と統計調査の方法・組織の適応。1番目の場合でも2番目の場合でも、統計情報の形成方法を先進国や国際経済機関の実務で採用される標準にできる限り十分に近づけるという課題が想定される。これらの経験を深く研究することは、前述の統計改善の路線が首尾よく進展するための重要条件である。

— 統計のグラスノスチのあらゆる手を尽くしての拡大、隠される情報の範囲の決定的縮小、あらゆる経済機関、研究機関、公共機関、代表機関やマスコミへの統計の入手し易さの確保。この点で、統計はますます、社会意識形成の重要要因になり、社会の諸勢力が積極的に望んで、ますます精通して社会経済過程の管理へ参加することを助けるに違いない。

— 国全体の総合統計情報体系の方法面組織面での統一性と、統計情報への共和国や地域の特異な要求を完全に満たすことを可能にする地方統計機関の広範な自立性が、最もうまく結合するような組織形態づくり。

統計実務と科学の統一を確保し、国の中央と地方の組織の尽力を正しく調整することが、これらの多様な課題を首尾よく解決する最重要条件と思われる。

統計における変化のあらゆる側面を吟味できるとは思われないので、以下では、若干の優先事項と過去にほとんど考察されなかったが、今日特に緊要の問題のみを取り上げることとする。

国際統計標準の習得における優先事項

国民経済計算体系（SNA）の習得は、ソ連における国家統計の主要な抜本的改善方向

の1つである。

ソビエトの統計制度は、「国民経済バランス」の名称で知られる経済のマクロ統計モデルを含めて、何よりも物的生産物の再生産を表示し、物的生産の優位の立場から国民経済におけるテンポ、比率、相互連関を研究することに向けられていた。

国民経済バランスのイデオロギーは、国民経済の中央集権的計画化の要請に合致していた。国の行政機関は、指令課題を用いて、生産物の生産と分配、そして経営主体や住民の需要を充足する物的能力をあらかじめ定めていた。バランス体系を使って国民経済レベルで記述された物的資源の生産と運動の過程に対する統計調査を組織する根拠はここから生じていたのである。

このようなアプローチにおいては、財政信用関係は国家の蓄積を動員する補助的な道具とみなされ、サービス分野はバランス構成物の体系全体の枠外で研究されていた。この体系では物の流れは反映されたが、資金の流れが反映されることはなかった。

経営主体の自立性という前提にもとづく市場経済への移行は、生産者同士、生産者と住民、銀行と国家、住民と国家などの相互のつながりを反映する相応の統計体系を必要とする。所得の形成・再分配・支出、部門やセクターでの資本移動、有価証券取引を反映する金融指標の役割が急激に高まっている。国民経済のあらゆるセクターの相互関係を体系的に記述し、これとの関連でサービスを物的生産と対等な活動分野とみなす必要が生じている。

市場経済の諸原理や、経済全体および個々の部門、セクター、経済単位の複雑な研究の課題に合致する体系としてのSNAへの転換の不可避性はこのことにもとづく。

SNAの習得へのアプローチの特徴は、国民経済バランスに対応する概念、定義、部門分類の調整を通じてSNAへ移行するのが理にかなっていること、この移行はマクロレベルから始まり、最も重要な一次統計には今のところ触れていないということにある。ソビエトの統計実務へのSNAの導入は一時的な行為ではなくいくつかの段階からなる比較的長期の過程である。SNAや末端の簿記の諸原則の上での改革が、この過程の最終段階の質的徴候になるに違いない。

国民総生産を定期的に計算するための方法と組織の作成が、SNAの諸原則を利用するための作業の第1段階であった(1988年)。当年価格と不変価格でのGNP全体の計算、さらに当年価格での部門別、最終支出構造別GNPの計算がなされた。推計は、変換表方式により国連標準にもとづき行われた。連邦共和国用に生産面からと最終支出面からのG

N Pの計算方法が作成された。対比価格での計算の信頼性を確保するために、1989年から1990年には、国連の統計局で採用される方法に準じた物価指数とデフレータの計算への移行が主に行われた。

SNAの主要な統合勘定の作成、その諸指標を計算する方法と組織の作成が第2段階である。EUROSTATの国民勘定の形式を基礎とする予定である。今年は次の作業の遂行が計画される。

— 現行の情報基盤にもとづくマクロレベルの統合勘定とセクター別部門別の統合勘定の諸指標の方法づくりと試験的計算の実行。この作業の結果は、国際機関やSNA分野での経験のある国々の専門家による検討に回されるであろう。

— 連邦共和国レベルでSNAの導入を確保する作業の実施。

— SNA用の情報基盤を改善するための、さらに国際標準にしたがった簿記を行うための提案づくり。

— 1992年のデータによるSNA方式産業連関表の計算の準備と実施。現在、バランスの形式、部門リスト、情報基盤の確保の方法が作成されている。

第3段階では次のものが予定される。

— 改善された情報基盤にもとづくSNAの主要な勘定と指標の体系的で定期的な計算の組織。

— SNAの主要諸指標の動態の過去に遡った計算の実施。

SNAの問題に携わるソビエトの専門家にとって、一連の国際経済機関や外国の国家統計局により1989年から1990年にかけて催された会議やセミナーへの参加や、外国の専門家によるレクチャーや助言は極めて有益であったことを指摘しなければならない。

統計分類表の改訂 わが国では現在、技術経済的および社会的情報の分類とコードの統一体系が作られ、それには39の全連邦分類表が含まれる。20は統計制度で利用され、そのうち最も重要なものはソ連国家統計委員会により作成されている（例えば、「国民経済部門」、「全連邦企業・組織分類」、「ソビエト連邦および連邦共和国、居住地の行政地理区分の対象表記体系」など）。

現行分類表体系は、経済の生産分野と非生産分野の分割、企業および組織グループの構造的な所轄省庁による、部門による区分を志向している。分類表は新たな経営諸条件を、とりわけ市場経済に固有の新種の経済活動の分類、新たな組織的構造的形成物（管轄外にある企業、合弁企業、コンソーシアム、株式会社、小企業）の出現、そして過去と比べた

経営の独立性や自立度の拡大を考慮していない。

このように、多ウクライド経済へのそして市場への移行の展望、SNAの習得、統計情報の国際的やりとりに関するソビエト連邦の約束は、わが国に現存する技術経済情報の経済的分類体系、そして国際分類と新たな経営条件を考慮したその組み立て方法の改訂を要求する。

そのような作業はすでに始まっている。特に、国民経済部門分類と「国際標準産業分類」第3次改訂（ISIC UN）を近づけるための作業が変換表の作成をもとに行われる。

貿易統計では、関税協力理事会の統一商品名称・コード化体系（HS）への移行のための作業が行われた。HSのコードと名称が対外経済活動の国家統計報告の形式へ導入された。HSにもとづき動態の再計算が始まった。

しかし、現存分類体系を改訂するための今後の作業には体系的なアプローチが必要とされる。周知のように、国民経済分類の特徴を若干維持した上で、国際標準産業分類（ISIC）に含まれる種々の経済活動の定義を習得することがそのようなアプローチの基礎になるはずである。

経済活動の統計部門分類の改訂は、統計分類体系全体の、そして特に、企業と組織の分類表、国家行政機関の分類表などの改善のための作業遂行の基礎をなす。これらの目的を実現するために、ソ連国家統計委員会は多数の組織や施設が参加する特別作業プログラムを作成中である。

経済発展水準の国際比較 ソ連国家統計委員会は先進資本主義諸国の統計機関、国際機関と共同で、それらが採用する方法にしたがった定期的な国際比較へ向けての新しいアプローチを実施している。

ソ連は1990年のデータにより国連の国際比較プロジェクトの第6フェーズに参加した。このプログラムを実現する過程で、ソビエトの統計は世界で採用される方法論に習熟し、わが国にとって新しく、より信頼のおける国際経済比較の結果が得られるであろうし、その結果は、外国の国家統計機関や国際統計機関の専門家がこの作業に参加したことによる国際的な承認と一種の品質保証マークを受け取る。

第6フェーズでは、ソ連はいわゆる第2欧州グループに加わったが、そこにはさらにオーストリア、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビアが入っており、オーストリアが中心国家の役割を演じ、すなわち第2グループのすべての国がオース

トリアとの1対1の比較を行う。この目的のために、オーストリア中央統計局との事務交渉がなされた。

国連の国際比較プログラムへの参加の他に、ソ連国家統計委員会はドイツ連邦統計局と共同で、国連国際比較プロジェクトの方法論にもとづき1988年のデータによる相互比較を今日行っている。この作業は、その独自の意義に加え、先進諸国とソ連の指標を比較した結果を（国連のプログラムと比べ）より迅速に入手するという観点からも興味深い。

現在まで、ソ連国家統計委員会は国際的な方法論による試験的計算を行ったが、これにより、かつて公式に発表されたソ連とアメリカの国民経済規模の比較を本質的に修正することが可能になった（結果は、『統計通報』誌1990年第9・11号および『経済と生活』紙1991年第6号に公表された）。

市場関係への移行にもとづく優先事項

情報基盤（国家統計により作成される統計指標体系）づくりへ向けた新たなアプローチの実現は、過渡期という状況では根本的に重要である。

統計報告の現在の構成は、指令的行政的な经济管理方法の要請にしたがい数10年にわたって形成されてきた。報告、特に定期的なものは実務的な生産技術情報で盛りだくさんであった。その作成期間は極めて短縮され、このことは当然、最終データの質にも影響し、企業や国家統計機関の研究者の過度の負担を生んでいる。

統計用具（指標体系）の改訂は、多ウクライド経済や市場への移行にとって特に本質的な現象と過程に関する完全で時宜にかなった情報の入手を保証するように行われる。

— 新たな所有形態と様々な企業家活動の形成、企業の経済的自立性の発展、生産の非独占化の課題の解決。

— 消費財市場、生産手段および有価証券市場の均衡の形成と確保、市場のインフラストラクチャーの発展、物価とインフレ過程の動態。

— 再生産の資金的側面、銀行業務、通貨流通、国の資金バランスや国家予算や企業・住民の収支や融資の状態。

— 市場経済下での様々な企業の活動効率。

— ソ連と共和国の経済関係、地域間の経済的な結び付き。

— 国の対外経済関係の発展、それへの企業の参加。

物価統計 主として行政的中央集権的な改定によって国が価格を管理・統制する状況では、物価統計は簡単なもので、価格表による価格指数の作成に基本的に帰着した。市場関係への移行により状況は急変し、商品貨幣関係のあらゆる領域で、特に経済の消費財部門で価格と料金を常時調査する制度をつくることが不可欠になる。

1989年からソビエトの統計が代表商品（サービス）セットの販売地点（商業企業、サービス分野、工業など）での価格記録にもとづく物価動態調査に移行したことによりこの問題は解決されつつある。

物価水準を調査し消費者物価指数を作成するために、約1500からなる代表商品（サービス）のセットがつくられ、それぞれについて毎月、価格（料金）の記録が行われる。それらは150都市（州、地域、共和国の中心地）で記録される。しかし国の領土にとってはこの都市の範囲は不十分であり、今後450地域までの拡大が予定されており、そこにはあらゆるレベルの都市だけでなく、農村の大規模居住地も含まれねばならない。指数は前月比と前年同期比で計算される。

価格形成原理や同一製品の価格水準に関し互いに異なる様々な商業（国営商業、協同組合商業、農民市場）の存在が、ソ連における価格変化の調査と消費財部門の物価指数の作成の本質的特徴の1つとなっている。このためソビエトの統計実務では（国際的なものと異なり）、消費財部門の物価指数は総販売高に占める様々な商業形態の極めて可変的な比率の変化を考慮しつくられる。最近では、投機的価格で商品を販売するいわゆる『ブラックマーケット』が目立った役割を演じ始めた。

消費者物価指数の作成の際は、家計統計の世帯の消費構造をもとに加重される代表商品の価格変化に関するデータが利用される。

1990年は1989年の消費構造に関するデータが利用された。1991年は1990年のデータによる加重への移行が実施されるであろう。消費構造の変化に関連し、1991年初のウエイトを使用することの妥当性の問題も検討される。

指数体系により、全世帯と所得水準の異なる世帯グループ別の価格変化、さらに最低生活費に含まれる商品とサービスの価格変化を算定することが可能になる。消費者物価指数は地域ごとに計算される。

消費者物価指数とならび、商業統計のデータにより商品・サービスの小売価格・料金指数も算定される。

国民経済の様々な部門において、方法上統一された原則に則し代表商品（サービス）に

よる価格指数の計算が開始された。工業では生産者価格指数、運輸では貨物の輸送料金指数である。デフレータの計算方法も考案される。

基本建設と農業での価格指数、様々な部門での最終消費価格（卸売価格）指数を作成するための作業が行われている。

物価指数の計算はインフレ過程を研究するための基礎をつくる。しかし、ソ連における消費財市場のインフレの計算には一定の特殊性がある。価格の国家統制がかなりの程度維持される状況では、そして特に消費財市場で形成された状況（商品の不足、投機需要など）では、物価指数のみにもとづいたインフレ過程の評価づけは不十分である。この過程は商品やサービスに対する住民の未充足の需要の形成（過剰貯蓄）にも反映される。いわゆる抑圧インフレである（価格形成が自由になされる状況では、商品とサービスへの住民の支出額に対する未充足の需要の増加額の比率だけ、既成水準と比べ価格の追加的上昇が生じるであろう）。わが国の状況では、未充足の有効需要の増加がインフレ規模を計算する際に見積られる。

ソ連国家統計委員会は学術機関の参加を得て、経済の消費財部門での価格に現れるインフレと隠されたインフレおよび住民の強制貯蓄の相互補完的な評価方式を作成し承認する。

これらの方式は比較的少量で機動的に入手しうる情報をもとに月別にインフレ率を見積ることを可能にする。年間のは、より広い範囲のデータによる。

労働統計 市場関係への移行に関連し、ソ連の労働統計は自らの領域にかつてなじみのなかった対象や方法を加えなければならない。例えば、ストライキ（規模、原因、種類）や失業の調査である。

現在、ソ連国家統計委員会は、市場経済の国の経験を利用して指標体系を作成したが、1991年からは、それらを使いソ連における失業の研究が開始されるであろう。体系は次のものを含む。市場への労働供給、失業者数、その性別、年齢別、職業別構成を示す指標、失業期間に関する指標、労働の需要に関する情報——職場の空き情報、社会的保護を必要とする人（未成年者、年金生活者、身体障害者、労働能力に制約のあるその他の人々）向けの職場情報。

周知のように、大半の西側諸国では家計の抽出調査と職業安定所のデータが失業に関する主要な情報源である。いくつかの理由から、今のところ雇用センターからそのような情報を入手する決定がなされている。その際、労働統計には、指標体系の決定、報告形式や

作成プログラムの確立、そしてもちろん当該情報の総括と分析の責任が保持される。

今後は雇用センターの他に住民調査にもとづいた失業問題の研究が予定される。現在、住民の雇用問題の体系的調査を行うため、家計の特別な抽出網をつくる提案が検討されている。

住民の雇用研究への新たなアプローチを習得する一方で、ソ連国家統計委員会は統計実務に習得されているバランスによる住民の雇用研究方法を維持するのが妥当と考える。労働資源バランスは労働統計やその他の部門統計（人口、国民教育、文化、農業など）の諸資料にもとづき作成される。バランスは、多くの統計分野の情報を蓄積しており、労働資源の構成と利用を研究する最も複合的な方法である。

移行期の社会統計の問題 市場関係への移行、移行期の困難、新しい経済活動形態の出現はわが国の住民の生活状態に影響を及ぼすであろうし、社会統計に新たな一連の要請を引き出している。

現在、市場への移行に際し住民の社会的保護のための緊急措置体系がつくられている。これらの措置は国によるインフレからの住民の所得保護、多様な所有形態のもとでの勤労者への全国的な最低限度の保障（最低生活費、最低賃金、最低休暇期間、失業手当、社会的に最も保護されない住民グループへの直接援助措置）の設定と履行を規定する。

消費者物価の上昇という状況で、賃金、年金、奨学金、手当、その他社会的支払のインデクセーションにもとづいて住民所得の保護を実施することが規定される。このことと関連し、消費者物価指数（生計費指数）を計算する課題がソ連の統計に提起される。その解決はわれわれの経験（過去に小売物価指数や生計費指数を計算するためのそのような試みがある）と何よりも発展した市場経済を持つ他の国々の経験に支えられる。それと同時に、移行期に世界の統計実務と幾分異なる解決法を選ばざるをえないわが国の一連の特殊性がある。

特に、消費財市場が不均衡で多くの大衆需要商品が不足する状況では、豊かさの水準が異なる世帯の生活水準の動態を見積るために、総合消費者物価指数（生計費指数）だけではなく所得水準の異なる世帯の消費者物価指数をも計算する必要がある。

国家の側から実際にできる住民の社会的保護は制限されており、移行期では最低水準でのみ実施可能ということを考慮し、最低限必要な消費バスケットでの生計費指数の計算も行われる。

全国的な最低限度保障の実現に対する統計手法による調査を設定し、対応する分析資

料を準備することは、私有化や経済の多ウクライド制から発生する統計機関のかなり重要な課題である。最低生計費の計算、貧困ラインを下回る所得しかない住民数の算定、年金生活者の加算年金額別分布に関する情報の収集、あらゆる所有形態の企業で働く者の賃金の受取水準、労働時間、休暇期間、有害な労働条件・困難な労働条件での作業に際し国家により定められた特典や補償の履行などに関する情報の収集がその中に含まれる。

このとき統計調査では、最も保護されない住民層（子供の多い世帯、若年世帯、年金生活者、身体障害者、女性、子供）の生活条件に対し特別な注意が払われる。

予定される多ウクライド制への移行は対住民サービス分野へも影響を及ぼすが、その活動は長期にわたって主に社会的消費ファンドによりあるいは国家予算からの助成金により行われ、基本的に住民には無料であった。有料サービスの不足状況下で予測されるその費用の上昇、一連の無料サービスの有料サービスへの切り替え、これに関連した住民の消費支出構造の変化も移行期における統計調査の対象である。これらの目的のために現在、保健、教育、就学前教育、校外教育、体育、スポーツなどのサービスの価格と料金を記録する方法が作成されている。

市場関係を積極的に導入する時期には、住民の所得の種類はより多様になる（賃金の他に、利子、配当、個人資産所得、失業手当、おそらく小売物価の一時的上昇に関連した補償支払、所得インデクセーションによる支払、社会援助手当など）。このことは住民の現行貨幣所得統計や家計統計における調査統計の改善を必要とする。

社会学的調査、住民の生活水準を質問する世論調査、市場形態の経済における普及の調査、の役割が高まっている。最近の試みがこれを裏付ける。社会学的調査の結果は分析資料を準備する際に、そしてソ連最高会議が法令や政府決定を審議する過程で広く利用される。

今日、体系的家計調査は住民の生活状況に関する重要な情報源である。調査の制度と方法上の主要な諸原則はわが国では50年代初頭から用いられている。現在、国の全域で9万の家計（総世帯数の0.1%）が調査されている。家計の帳簿情報の収集は毎月自発的に実施される。

家計のデータは、国民の福祉向上の分野で、住民の、とりわけ恵まれない住民層の社会的保護措置の有効性を算定する分野で優先措置を根拠づけるために、さらに、消費者物価指数、国民所得の分配、住民の実質所得の計算、農産物の生産支出バランスの作成、その他多数の様々な経済計算において広く利用されている。

新たな経済的諸条件においても、社会問題の調査、そして様々な住民グループの生活水準といった最重要問題に関する情報を形成するこの貴重な道具を保持する必要があるというのが、ソ連国家統計委員会の見解である。この情報源の役割が増大することに疑いはなく、いくつかの領域では唯一可能なものである。だが、その組織と方法を現代化し、家計統計とマクロ経済計算を調整するより完全な方法を見つけ、地域部門別標本から地域別標本への移行を実施しなければならない。そのような移行により、住民の全社会グループの代表性が標本に確保されるはずである。その他に、家計の体系的（全数）調査から部分調査への移行の可能性と方法を検討する必要がある。これにより、費用や手間を削減し、ネットワークを使う作業を軽減することが相当可能になる。

統計作業の組織における新たなアプローチ 様々な所有形態、市場機能、経済的・法的規制の作用領域の拡大、企業や株式会社の設立・改革・閉鎖プロセスの強化と関連するソ連における経済的相互関係の制度面での改革は、広範に使用される統計調査方法の変更をもたらしている。行政的に統制される管理制度のもとで、統計は主に全面的で、極めて詳細な報告の上につくられた。新たな状況では、直接の報告を実施する可能性は縮小し、**抽出調査やセンサスの方法を利用する領域が拡大する**。この点で、統計作業は研究という性質を取り戻し、単なる計算機能から開放されるにちがいない。

定期的抽出調査は、社会変化、各住民グループの社会的状態の動き、そして地域環境、民族関係、家族の展開、亡命や移民の原因といった多くの側面を統計的に調査する主要な道具になりつつある。

情報基盤の抽出方法を使った新しい形成方法の作成と実際の検査に特別な注意が向けられねばならない。最近の国勢調査の資料を利用した多目的世帯標本の生成がこの方向での将来の1つの方法になるかもしれない。そのような多目的標本は、家計、雇用されていない住民（失業者）、様々なテーマについての社会学的質問などの調査を行う基盤になりうるであろう。

おそらく、国営、協同組合、私営を含む中小企業数の増加により、いずれかの部門に属する企業のデータは全数方法と抽出方法の組合せにより収集するのが妥当となっている。詳細な統計データは、特別に定められ更新されるリストの中の企業について毎年集め、残りの企業については抽出調査を採用するといったアプローチの有効性を認めるのが妥当である。それぞれの地域に存在する情報を利用して標本をつくることができる。

現有統計情報はまだ、その利用にもとづく研究や結果の客観性や有効性を保証するもの

ではない。経済や社会における因果関係の理解、生起する過程の展開や重要な経済的政治的解決策を採用する場合の結果の予想を可能にするような質的に異なるより深い統計分析の水準を獲得する必要がある。

過去や現在の研究をもとに質量両面から将来像をつくるために、予測がますます不可欠になっている。予測は人間活動の様々な領域で得られる知識と経験を統一した上で統計データを利用する。実際に、家庭、企業、会社、役所、立法機関あるいは行政機関となんであれ、社会のそれぞれの生命力ある、自立した単位は予測を必要とし、それを利用して

いる。

現在の状況で、社会に提示する全体予測と部分予測の単一体系を作成しようと努力するのは無分別である。予測は社会に割り当てられた任務である。ソ連国家統計委員会の課題はまず、偏らない科学的方法にもとづく予測のための社会次第の条件を確保し、このために欠かせない情報を提供することにある。と同時に、予測を作成し、予測と現実との食い違いを研究するレベルまで統計分析を発展させ、まさにそれによって、統計と予測そのものの改善の現行の輪郭を直接つくるのが目的にかなう。

経済の変化とそれが体験する移行期の特徴は、統計的予測の作業を複雑にし、現象の短期予測や一昼夜に起こりうる結果の分析、マクロ経済政策とミクロ経済メカニズムの作用を適合的に結合することによってもたらされる社会経済発展の新たな特徴の研究などに力を動かしている。そのような状況では、国民勘定体系や金融規制の理念、さらに地域制度の相互作用の考慮によって充実された従来から利用されるバランス体系との関連の中で、国民経済予測は実現されるであろう。このとき、四半期ごと、月ごとといった期間で、最も重要なプロセスが展開されなければならない。国民経済とその構成部分の予測を作成する際は、各商品・サービスグループの需給、販売高、価格動態、さらに相互に影響し合う経済の担い手の所得形成支出過程を要素別に記述する問題を解決しなければならない。その担い手の行動は国家機構の側からの直接の中央集権的な働きかけに対しより自立的になっている。

予測対象の複雑さは、理性的に組み合わせた様々な方法とアプローチ（バランス、時系列処理にもとづく計量経済、シミュレーション、シナリオ、専門家などの）の適用を必要とする。いくつかのそのような統合の試みは、多部門経済における年内の生産物の生産・分配・支出プロセスのモデル化と予測の過程で、そして産業連関表の形で示される年次報告の過程で蓄積されている。

同時に、今日、科学的探求と実験の段階にある研究にもとづく実践で利用可能な新たな予測方法を創作するには、静態性の仮定にもとづいた、研究される過程・相互作用を予測する多くの方法が、正当に採用できる分野の制限された状態を克服する努力が相当要求されることは明白である。まさに、移行期経済の静態性に関する仮定の非現実性は、モデル化と予測の用具に対する要請を再検討することを余儀なくさせる。

ソ連国家統計委員会の統計研究所や総合計算センターにおいて、統計モデルや予測の方法を開発する試験研究と組み合わせる国民経済と同構成部分の予測を体系的に作成することが予定されている。世界で蓄積された予測の組織的経験と、そのためにつくられた用具を習得することは、ソ連国家統計委員会にとって極めて望ましい。

新たな状況で、統計の法的保護の強化、国家統計機関の法的状態のより明確な定義は根本的な意義を持つ。現在、統計機関、企業、団体、統計情報利用者の権利と義務を定める統計に関するソ連法案が作成されている。この文章の作成に当たりフランス国立統計経済研究所のメンバーから多大なる援助がわれわれに提供された。

前掲の法案は、ソビエト連邦と連邦構成体の統計分野への委任、わが国における統計調査の組織方法、統計情報の収集・利用方法、法律で定められた規則の違反に対する責任、さらにしかるべきデータの不当な流布に対する責任というような重要規定を法的に堅固にすることに向けられる。

法的原則の精神に則り時代の要請に応える国家統計活動をつくることは、社会、企業家、役人、統計自体、そして各市民を指導しなければならない諸原理を確立する上で役立つであろう。統計の独立性の遵守、個人の一次統計データの秘密保持、統計情報へのあらゆる対等なアクセス可能性の確保、法律に規定される情報を市民自らの義務として統計機関に提供する必要性に対する社会のあらゆる層による深い認識と自発的承認、そのような情報の真実性に対する高潔な責任感・・・を挙げておこう。

統計に対するそのような市民的態度を社会の血肉として取り入れることは、あれこれの法令の採択により一度に実施しえないのは明らかである。社会の統計的素養を引き上げ、統計活動の質を改善し、これをもとにして統計全体の権威を高める、厳しくかつ明確な意図をもった作業が要求される。